

令和2年11月9日

新型コロナウイルス感染症対策に 関する特別要望書

宮城県町村会

2019年12月の新型コロナウイルス感染者の確認以来、全世界を巻き込んだ広がりを見せ、国内でも新型コロナウイルス感染者が多数発生し、国民生活や経済活動に深刻な影響を及ぼしている。

これまで、国、宮城県、県内町村においては、感染予防、生活者への助成、事業者への金融支援等や観光需要拡大策等の様々な対策を全力をあげて取り組んでいるところである。

しかしながら、未だ、感染終息の見通しが立たない中、インフルエンザ感染者が多く発生する冬季を迎えようとしており、地域住民や事業者の不安解消に向けた、感染防止、医療体制の拡充、自治体等へのさらなる支援等を、国・宮城県の連携のもと速やかに実施されるよう下記の事項を要望する。

記

1 自治体病院に対する経営支援について

自治体病院は、新型コロナウイルス感染前から厳しい経営状況に陥っているところではありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染症対策の実施による費用の増大や外来患者の減少等により一層厳しい状況に直面しているところであり、国等に対し更なる経営支援を要望すること。

2 インフルエンザ流行期に備えた医療体制について

まもなく、インフルエンザ感染患者が多く発生する時期を迎え、新型コロナウイルスとインフルエンザ双方の感染者が増大し、医療体制が逼迫することが懸念されることから、相談・検査体制の拡大と医療体制の充実を図ること。

3 町村財政への支援と財源の確保について

県内町村では財政調整金基金を取り崩し新型コロナウイルス対策に取り組んできていることと、地域経済の悪化により税収の大幅な減少が見込まれ、町村財政は悪化の現状にある。国税の減少による地方交付税の減額等が懸念される所であり、新型コロナウイルス感染対策費の確保とともに、来年度以降も適正な町村行政の執行に必要な財源が確保できるよう国に要望すること。

4 新型コロナワクチン接種対策について

現在、国においては、新型コロナウイルス感染症ワクチンを全国民に提供できるよう努めているが、ワクチン接種の安全性等の情報提供、接種の優先順位、費用負担、被害の救済制度等について国の方針と責任を明確化し、地方自治体に混乱と過大な負担が生じないように国に要望すること。

5 感染防止対策の推進について

宮城県の新型コロナ感染者については、8月頃から再び増加の傾向がみられ、まだ収束しつつあると言えない状況にあり、今後、観光客等の増加により感染リスクが高まることが想定される。感染者の増加は県民の命と健康とともに、回復の兆しがみられる観光業等にも影響が波及することから一層の感染防止対策を実施すること。

宮城県町村会 会長 佐藤 仁